

三井住友海上グループホールディングス
2008 年度 第 2 回インフォメーション・ミーティング
質疑応答要旨

Q1(1):

今回ロスが発生した欧州子会社の“信用保険”と似たようなもの、つまり、企業の信用リスクを束ねたリスクを引受けているものを貴社または貴社の子会社において引受けているケースは、これまで開示されている以外にないと理解してよいか？

A1(1):

- “信用保険”と似たようなものは他にない。なお、先ほどご説明したとおり、当該信用保険は現存契約すべてに亘って損失の発生を見込んでおり、保険金の支払限度額に至るまで備金を計上するので、追加的な損失は発生しない。

Q1(2):

リーマン・ブラザーズの破綻に関連して、貴社が保有していたリーマン・ブラザーズの債券の総額は相対的に大きかったと思う。個別企業への与信を運営するに当たっての包括的方針といったものは当然存在していると思うが、今回それがなぜ徹底できなかったのか？

A1(2):

- 個々の与信先に対する総与信額については、主として格付に応じた限度枠を設定して管理している。今回評価損が発生した債券投資についても、総与信の限度枠の内法で更に債券保有額の限度枠を設定し管理している。
- リーマン・ブラザーズの格付は破綻直前までA格であったのでA格の枠内で運営していた。
- これまでも管理は行っていたが、今回の金融危機にあっては各資産間の相関が高まり分散効果が働かないという現象が発生した。今後はこの点も十分に加味してシミュレーションを行う必要があると考えている。

Q1(3):

異常危険準備金の繰入率を当中間期に 8.5%から 3.2%に変更されたが、下期が終わったところでも 3.2%になると思っていてよいか？

A1(3):

- 下期もその方針に変わりはない。来期以降も当面の間、同水準を継続する。

Q1(4):

自動車保険は、貴社の場合アードインカードベースの損害率は下がってきているが、業界全体としては高止まる傾向にある中、今期に続いて来期も料率の見直しはあり得るのか？

A1(4):

- 自動車保険は収入保険全体に占める割合から考えてもメインの商品であり、競争力の低下につながり得る料率の引き上げを来期も行うということには恐らくならないものと考えられる。
- 料率を改定するとすれば、現実的な時期としては次回の“参考純率”検証のタイミングになろう。なお、次回の検証がいつになるかは決まっていない。

Q1(5):

傷害保険についても業界全体に損害率が上がっているが、業界全体で料率改定というものが視野に入ってきているかどうか伺いたい。これについても、次回の“参考純率”検証のタイミングまで待つことになるのか？

A1(5):

- “参考純率”を使用しており、今後もその方針に変わりはない。したがって、料率改定は次回の“参考純率”検証のタイミングになる。
- 改定までは、アンダーライティングの強化を通じて損害率の改善を図りつつ、対応していきたい。

Q2(1):

資本政策について伺いたい。まず、現時点で時価純資産とリスク総量の差額としての余剰資本はいかほどになるのか？ 今後想定される投資領域として、従来から「アジアの生命保険事業」や「国内の新規事業」を挙げておられるが、現在の資本水準に照らしてどういった規模の投資が可能と判断されているか？

A2(1):

- 株価を日経平均 8,000 円、為替を 1 ドル 95 円という水準を想定した場合、時価純資産が 1 兆 7,400 億円、リスク量 (99.5 パーセントイル) が 1 兆 1,200 億円、その差額の 6,200 億円が計算上の“余剰資本”であり、この中から新規事業に投資することになる。
- アジア戦略については、アジアを最重点として取り組んでいく方針にはいささかも変わらない。とりわけ、中国・インドの生保事業で調査・研究を進めている。
- 具体的な金額は、お話しする段階にない。

Q2(2):

今回、これまでトップライン・ボトムラインとも順調に伸びていたアジアの損益が若干減速しているが、自然災害や大口クレーム等を除いたコンバインド・レシオがどのような状況にあるのかを教えてください。

A2(2):

- アジアでのトップラインは円ベースで若干減少しているが、原通貨ベースで中間期の実績を見た場合には約8%の増収を果たしている。
- アジアのコンバインド・レシオは、大口事故を除いたベースで約90%、含めたベースで約94%である。

Q2(3):

「米国モノラインからの受再」(35ページ)に記載されている「その他ABS」1,765億円にどういったものが含まれているのかを教えてください。

A2(3):

- 自動車ローン、航空機リース、カードローン、保険契約証券等が証券化されたものである。

Q2(4):

株安等の影響を受けて時価純資産は減少していると思うが、現状の(三井住友海上の)格付を維持するという観点で見たときに、今後の新規投資あるいは資本調達に何か影響を及ぼす可能性はないか?

A2(4):

- 現在のところ資本調達は全く考えていない。先ほど申し上げた“余剰資本”6,200億円の範囲内で、格付にも市場からの評価にも影響を及ぼさない形で新規投資を進めていく。

Q3:

資料の27ページ「政策株式の保有方針」について。政策株式は削減するという、これまで説明されてきた方針をやめるということなのか? そのあたりを教えてください。また、同ページ中ほどに“約1.3%のリターン”と書かれているが、時価2兆円近くの株式保有に対しては相応の資本が必要。“約1.3%のリターン”は、その資本との対比ではあまり効率的ではないように思われるが、どのように評価されているのか?

A3:

- 先ほど、政策株式は戦略株式というメッセージを発信したわけだが、引き続き削減していく方針に変更はない。
- 市場動向も見ながら適切な価格で処分していく。
- リターン水準については、他の定性的な意義づけや配当金、時価上昇といった要素を総合的に判断すると、ボラティリティのリスクはあるにしても戦略的に保有する意義はあると考えている。

以上